

現在の景気：県内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続いている。非製造業では、物価高による節約志向の影響もみられるものの、観光や飲食などのサービス業を中心に回復が続いている。製造業の生産は横ばい圏内の動きにあるほか、建設需要は総じて底堅く推移している。

3 か月程度の見通し：非製造業は、物価高や人手不足の影響を受けつつもサービス業を中心に回復の動きが続く、製造業は、生産活動の底堅い動きが続くとみられる。中東情勢を背景とした値上げの広がりや 8～9 月の豪雨・長雨の影響などが懸念される一方、政府の官民投資戦略の効果などが期待される。

個人消費：①物価高による節約志向もみられるものの、底堅さを維持している。②8月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比4.6%減と2か月ぶりに前年を下回った。高額品は堅調だったものの、豪雨被害に加えて、長雨による外出需要の低迷などから秋物衣類の伸び悩みが目立った。9月入り後も雨天が続いており、客入りはいまひとつの模様。8月の自動車登録台数は、前年同月比7.7%増と5か月連続で前年を上回った。軽乗用車（同8.3%増）、一般乗用車（同7.4%増）いずれも増加した。

住宅建築：①持ち直し。②8月の新設住宅着工戸数（後方3か月移動平均）は前年同月比27.4%増加し、7か月連続で前年を上回った。分譲（同37.9%増）、貸家・給与住宅（同31.4%増）、持家（同7.9%増）いずれも増加した。

設備投資：①高水準。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、8月の工事床面積・工事費予定額（年度累計）は、それぞれ前年同期比59.7%増、同53.0%増となった。ひまわりベンチャー育成基金（調査研究部門：千葉経済センター）によるアンケート調査*では、企業の投資マインドを示す増減企業割合が、26年度は「横ばい」と回答する先が5割弱となる中で、「増加」（32.1%）との回答が「減少」（24.2%）を上回った。

公共工事：①高水準。②8月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年に大幅増となった反動から前年同月比21.1%減少した。市町村（同33.2%減）、国（同32.0%減）、独立行政法人等（同27.2%減）、県（同1.5%減）いずれも減少した。

輸出：①増加。②8月の成田、千葉、木更津3港合計通関輸出額は、前年同月比20.7%増と34か月連続で前年を上回った。成田空港はIC（同56.6%増）、科学光学機器（同34.5%増）などが増加し、同17.1%増と33か月連続で前年を上回った。千葉港は、石油製品（同2.3倍）、半導体等製造装置（同2.3倍）などが増加し、同71.2%増と12か月連続で前年を上回った。木更津港は、自動車（同39.5%増）、鉄鋼（同18.2%増）などが増加し、同24.3%増と3か月連続で前年を上回った。

生産活動：①横ばい圏内。②7月の県鉱工業生産指数（季調値、2020年＝100.0）は、前月比0.3%上昇し、95.4となった。生産用機械工業（同26.4%低下）などは低下したが、化学工業（同12.2%上昇）、石油・石炭製品工業（同8.3%上昇）などが上昇した。

観光：①底堅い。②県内の観光・宿泊施設では、好調な入込が続いているが、台風接近の影響もみられた。東京ディズニーリゾートでは、秋の恒例イベント「ディズニー・ハロウィーン」（9月16日～10月31日）が開催され、キャラクターに扮した多くの仮装客などで賑わった。一方、シルバーウィーク中（9月19～23日）の台風25号の接近により、関東屈指の規模を誇る市民祭り「柏まつり」（全2日間の日程のうち2日目の20日が中止）や、国内最大の野外音楽フェスティバル「ROCK IN JAPAN FESTIVAL」（全5日間の日程のうち最終日の21日が中止）など、県内のイベント開催に悪影響が及んだ。

雇用情勢：①人手不足感が強い状態が続いている。②8月の有効求人倍率（季調値）は、前月同水準の0.99倍となった。有効求職者数（同1.1%増）、有効求人数（同0.7%増）ともに増加した。ひまわりベンチャー育成基金のアンケート調査*における雇用実績BSIは、大幅な「不足」超が続いている。

【トピックス】

- 21日に関東地方へ最接近した台風25号は、千葉県内に記録的な大雨をもたらし、人的・物的被害が拡大した。県内では土砂災害や河川氾濫が相次ぎ、10月1日現在で死者9人、住宅浸水被害は1,500棟超に達した。また、台風による豪雨で水位が過去最高に達した印旛沼では、流域の堤防が管理開始（1968年）以来初めて決壊し（22日）、周辺地域で住宅や田畑が広範囲に浸水するなど、深刻な水害が発生した。
- 総務省が発表した25年国勢調査の確定値によると、県内の生産年齢人口（15～64歳）の割合が前回（20年）から0.4ポイント上昇し、61.2%となった（29日）。上昇は1995年調査以来30年ぶりであり、背景には県内の外国人人口が大幅に増加した（前回比48.1%増）ことなどが挙げられる。
- ジャパンディスプレイは、液晶パネル製造の主力拠点だった茂原工場を、半導体部品メーカーの新光電気工業（長野県長野市）へ売却することを発表した（30日）。引き渡し時期は27年3月末の予定であり、工場跡地は生成AI向けなどの先端半導体パッケージ（後工程）の新たな製造拠点として活用される。

* 調査実施時期：26年6月～26年7月。有効回答数295社。